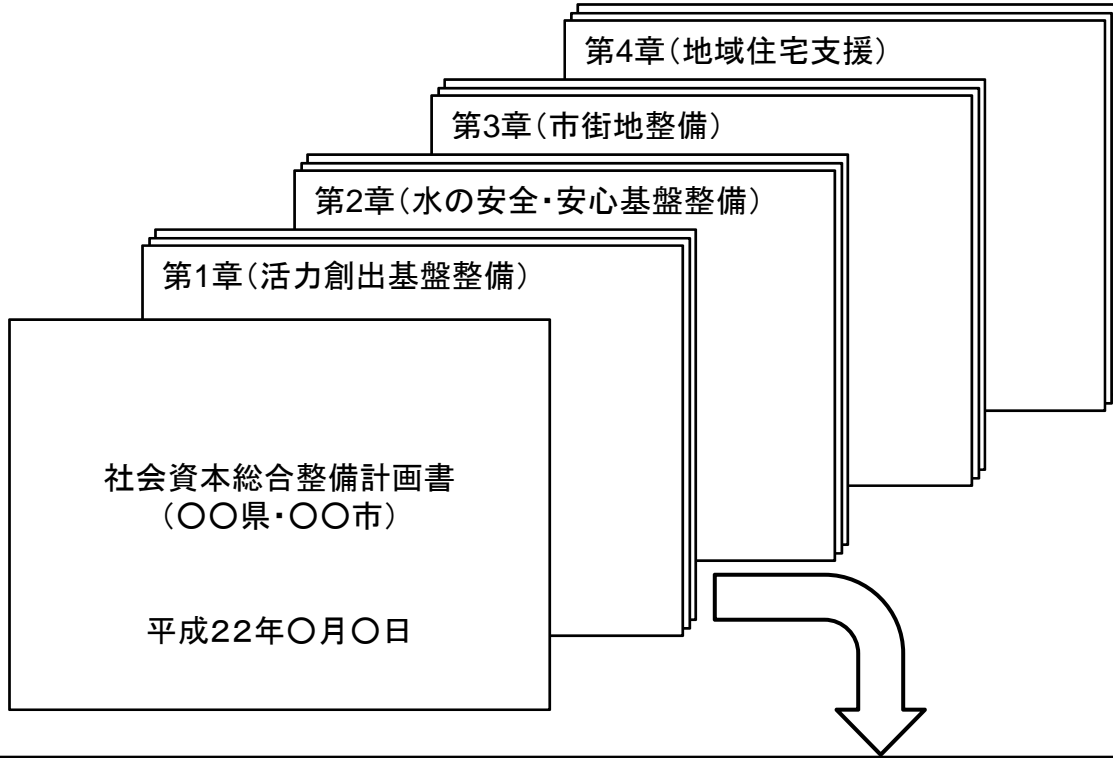


社会資本総合整備計画書の構成イメージ

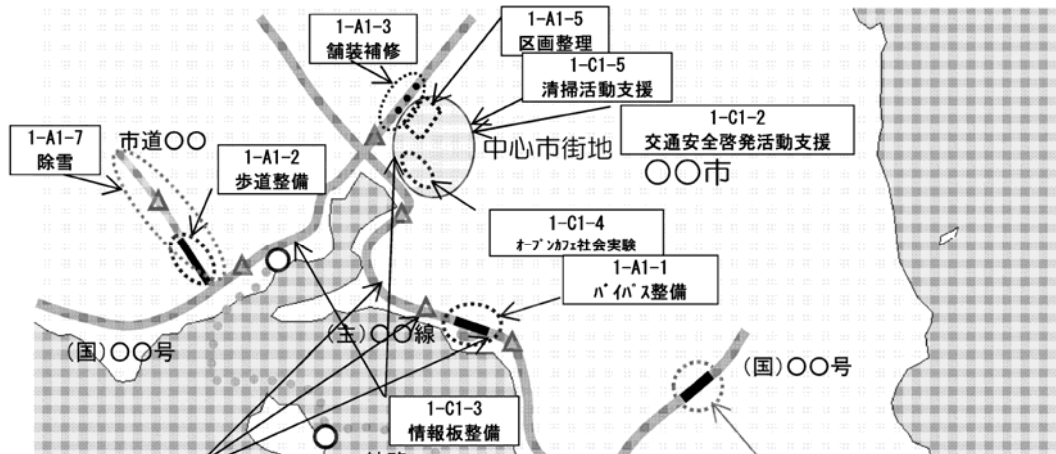


(記載例)社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)

計画の名称	1 〇〇地域における島民や観光客の移動の利便性・安全性の向上											
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)	交付対象	〇〇県、〇〇市、〇〇町									
計画の目標	港湾へのアクセス道路の整備、旅客船岸壁の改良等を行い、島民や観光客の移動の利便性及び安全性の向上を図る。											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇市における〇〇港への〇〇分以内の到達可能面積の割合を〇〇% (H22) から〇〇% (H26) へ拡大 事業実施箇所における死傷事故件数の〇割削減 旅客船の年間延べ乗降客数を〇千人 (H22) から〇千人 (H26) までに〇割増加 											
定量的指標の定義及び算定式			定量的指標の現況値及 当初現況値 中間目標値 (H22当初) (H24末)									
現地走行調査により〇〇港から〇〇分以内の到達面積を測定し、全体に占める割合を算出する。 (〇〇分到達可能面積の割合) = (現地走行調査による〇〇港から〇〇分以内の到達面積) / (全体面積) (%)			〇% 〇%									
事業実施前後の事業実施箇所の死傷事故件数を測定し、削減率を算出する。 (死傷事故件数の削減率) = (1 - (事業実施箇所の事業実施後の死傷事故件数) / (H17～H21の年平均死傷事故件数)) (%)			〇% 〇%									
旅客船の年間延べ乗降客数を調査する。 (旅客船の年間延べ乗降客数の増加率) = (評価時点の年間乗降客数 - H22当初の年間乗降客数) / (H22当初の年間乗降客数) (%)			〇〇千人 〇〇千人 (〇%増)									
全体事業費	合計 (A+B+C)	〇〇〇〇百万円	A △△△△百万円 B □□百万円 C △△△百万円									
			効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)									
交付対象事業												
A1 道路事業												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省路工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業H22	事業H23
1-A1-1	道路	一般	〇〇県	直接	-	普通町道	改築	(主) 〇〇線 〇〇工区	バイパス L=〇km	〇〇市		
1-A1-2	道路	一般	〇〇市	直接	-	市町村道	交安	(1) 〇〇線 〇〇工区	歩道整備 L=〇km	〇〇市		
1-A1-3	道路	一般	〇〇県	直接	-	国道	修繕	(国) 〇〇号外	舗装補修 L=〇km	〇〇市		
1-A1-4	道路	離島	〇〇市	直接	-	市町村道	改築	(2) 〇〇線 〇〇工区	現道拡幅 L=〇km	〇〇町		
1-A1-5	街路	一般	〇〇県	間接	〇〇組合	区画	改築	〇〇地区(郡) 〇〇線外	区画整理 A=〇ha	〇〇市		
1-A1-6	港湾	離島	〇〇県	直接	-	防波	事業	(防) 〇〇線 〇〇工区	防波堤延長 L=〇km	〇〇市		

(参考図面)活力創出基盤整備(記載例)

計画の名称 〇〇地域における島民や観光客の移動の利便性・安全性の向上
 計画の期間 平成22年度～平成26年度(5年間) 交付対象 〇〇県、〇〇市、〇〇町



(記載例) 社会資本総合整備計画 (活力創出基盤整備)

平成〇年〇月〇日

計画の名称	1 〇〇地域における島民や観光客の移動の利便性・安全性の向上			
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	〇〇県、〇〇市、〇〇町	
計画の目標	港湾へのアクセス道路の整備、旅客船岸壁の改良等を行い、島民や観光客の移動の利便性及び安全性の向上を図る。			

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇市における〇〇港への〇〇分以内の到達可能面積の割合を〇〇% (H22) から〇〇% (H26) へ拡大 災害時の通行規制による損失時間を〇〇人・時間/年から〇〇人・時間/年へ減少する。 旅客船の年間延べ乗降客数を〇千人 (H22) から〇千人 (H26) までに〇割増加 			
-----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
現地走行調査により〇〇港から〇〇分以内の到達面積を測定し、全体に占める割合を算出する。 (〇〇分到達可能面積の割合) = (現地走行調査による〇〇港から〇〇分以内の到達面積) / (全体面積) (%)	〇%	〇%	〇%	
通常走行時と災害発生時に迂回することによって生じる時間差により算出。 (災害時通行規制による損失時間の減少) = (現況の損失時間) - (事業後の損失時間)	〇〇人・時間/年	〇〇人・時間/年	〇〇人・時間/年	
旅客船の年間延べ乗降客数を調査する。 (旅客船の年間乗降客数の増加率) = (評価時点の年間乗降客数 - H22当初の年間乗降客数) / (H22当初の年間乗降客数) (%)	〇〇千人	〇〇千人 (〇%増)	〇〇千人 (〇%増)	
全体事業費 合計 (A+B+C) 〇〇〇〇百万円 A △△△△百万円 B □□百万円 C △△△百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)			〇%

交付対象事業

A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	道路	一般	〇〇県	直接	-	都道府県道	改築	(主) 〇〇線 〇〇工区	バイパス L=〇km	〇〇市						...	
1-A1-2	道路	一般	〇〇市	直接	-	市町村道	交安	(1) 〇〇線 〇〇工区	歩道整備 L=〇km	〇〇市						...	
1-A1-3	道路	一般	〇〇県	直接	-	国道	修繕	(国) 〇〇号外	舗装補修 L=〇km	〇〇市						...	
1-A1-4	道路	離島	〇〇市	直接	-	市町村道	改築	(2) 〇〇線 〇〇工区	現道拡幅 L=〇km	〇〇町						...	
1-A1-5	街路	一般	〇〇県	間接	〇〇組合	区画	改築	〇〇地区 (都) 〇〇線外)	区画整理 A=〇ha	〇〇市						...	
1-A1-6	道路	雪寒	〇〇県	直接	-	国道	雪寒	(国) 〇〇線 〇〇工区	雪崩予防柵 L=〇km	〇〇市						...	
1-A1-7	道路	一般	〇〇市	直接	-	市町村道	除雪	(1) 〇〇線外		〇〇市						...	
小計 (道路事業)												〇〇〇〇					

A2 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A2-1	港湾	一般	〇〇県	直接	-	重要	改良	旅客船岸壁の改良	水深 D=〇m、延長 L=〇m	〇〇港・〇〇地区						..	
1-A2-2	港湾	一般	〇〇県	直接	-	重要	建設	防波堤 (波除)	延長 L=〇〇m	〇〇港・〇〇地区						..	
小計 (港湾事業)												×××					
合計												△△△△					

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B1-1	砂防	一般	〇〇県	直接	-	改良	〇〇砂防	〇〇市の砂防事業	〇〇市						..	
合計												□□				

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-B1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、〇〇市〇〇地区の降雨時における周辺道路の土砂災害を防止し、災害時の道路交通確保を図る。														

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C1-1	施設整備	一般	〇〇市	直接	—	情報板整備	観光案内情報板の整備	観光拠点に〇箇所整備	〇〇市						・	
1-C1-2	社会実験	一般	〇〇市	直接	—	社会実験	オープンカフェ社会実験	〇〇通りでオープンカフェ実験	〇〇市						・	
1-C1-3	計画・調査	一般	〇〇市	直接	—	調査	交通実態調査	事業区間の交通実態調査	〇〇市						・	
1-C1-4	交安対策	一般	〇〇市	直接	—	交通安全	交通安全啓発活動	交通安全教育資材整備	〇〇市						・	
1-C1-5	活動支援	一般	〇〇市	間接	NPO	活動支援	道路の清掃ボランティア支援	清掃用の備品購入	〇〇市						・	
1-C1-6	施設整備	離島	〇〇町	直接	—	バス停整備	バス停整備	バス停の整備〇箇所	〇〇町						・	
1-C2-1	施設整備	一般	〇〇市	直接	—	情報提供施設設置	旅客船運航情報提供施設整備事業	待合所内に情報提供施設〇基	〇〇港・〇〇地区						・	
1-C2-2	施設整備	一般	〇〇市	直接	—	照明施設設置	港湾内の照明施設設置事業	照明灯設置〇基	〇〇港・〇〇地区						・	
合計													☆☆			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に観光案内情報板の運用効果を検証する。															
1-C1-2	道路事業(1-A1-1)と一体的に休日のオープンカフェ社会実験を実施し、賑わいの創出、観光客増加にどの程度資するかを検証する。															
1-C1-3	道路事業(1-A1-1)における当計画の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、中間評価を行うための交通調査(現地走行による港湾への到達時間調査)を実施する。															
1-C1-4	道路事業(1-A1-2)と一体的に利用者の交通安全教育・啓発活動を行い、事故の少ない安全・安心な環境を整備する。															
1-C1-5	道路事業(1-A1-3)と一体的に実施し、快適な道路空間の利用が可能となるように、道路清掃を行うNPO活動を支援する。															
1-C1-6	道路事業(1-A1-4)と一体的に主な施設を連絡するバスの停留所及び観光案内情報板を整備することで、島民や観光客の利便性の向上を図る。															
1-C2-1	港湾事業(1-A2-1)と一体的に旅客船の運航情報を提供する施設を設置し、利用者の利便性の向上を図る。															
1-C2-2	港湾事業(1-A2-1)と一体的に旅客船岸壁周辺に照明灯を設置し、利用者の安全・安心を確保する。															

(参考図面) 活力創出基盤整備 (記載例)

計画の名称	1 ○○地域における島民や観光客の異動の利便性・安全性の向上	交付対象	◎◎県、○○市、○○町
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



※ ▲ は交通実態調査の実施箇所(1-C1-3)

道路事業・港湾事業を基幹事業とした整備計画のイメージ (島民や観光客の移動の利便性・安全性向上)

本資料は整備計画に添付が必要な資料ではない。

【基幹事業】

アクセス道路の整備



旅客船岸壁の改良



【関連社会資本整備事業】

沿道の砂防事業



【効果促進事業】

島内の主な施設を連絡するバスの停留所整備



観光案内情報板の整備と情報提供の社会実験



※写真はいずれもイメージ

道路と港湾の一体的な整備により、
本土と離島間の移動の利便性・安全性が向上

(記載例) 社会資本総合整備計画 (水の安全・安心基盤整備)

平成〇年〇月〇日

計画の名称	1 ○〇地域における流域一体となった総合的な浸水対策の推進			
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	〇〇県、〇〇市、〇〇町	
計画の目標				

集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数を、〇戸 (H22) から〇戸 (H26) に減少。 ・ 下水道による都市浸水対策の達成率を〇〇%(H22) から〇〇%(H26) に増加。 			
-----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
過去10年間 (平成12年度から平成21年度までの間) に床上浸水を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で、依然として床上浸水被害を受ける可能性のある家屋数。							〇戸	-	〇戸		
都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。							〇%	〇%	〇%		
下水道による都市浸水達成率 (%) = (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積 (ha)) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積 (ha))											
全体事業費	合計 (A+B+C)	〇〇〇〇百万円	A	△△△△百万円	B	□□百万円	C	△△△百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	〇%	

交付対象事業

A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	下水道	一般	〇〇市	直接	-	雨水	新設	〇〇排水区 (雨水管 1)	雨水管 φ=900mm L=75m	〇〇市						...	
1-A1-2	下水道	一般	〇〇市	直接	-	雨水	新設	〇〇排水区 (雨水管 2)	雨水管 φ=900mm L=100m	〇〇市						...	
1-A1-3	下水道	一般	〇〇市	直接	-	雨水	新設	〇〇排水区 (雨水管 3)	雨水管 φ=700mm L=180m	〇〇市						...	
1-A1-4	下水道	一般	〇〇市	直接	-	雨水	新設	〇〇排水区 (雨水管 4)	雨水管 φ=600mm L=220m	〇〇市						...	
1-A1-5	下水道	一般	〇〇市	直接	-	雨水	新設	〇〇排水区 (雨水管 5)	雨水管 φ=700mm L=250m	〇〇市						...	
1-A1-6	下水道	一般	〇〇市	直接	-	雨水	新設	〇〇雨水ポンプ場	処理能力 25m3/s	〇〇市						...	
1-A1-7	下水道	一般	〇〇町	直接	-	雨水	新設	〇〇雨水調整池	貯留 (φ=2m L=1km) 集水面積23ha 貯留量2000m3	〇〇町						...	
											小計 (下水道事業)			〇〇〇〇			

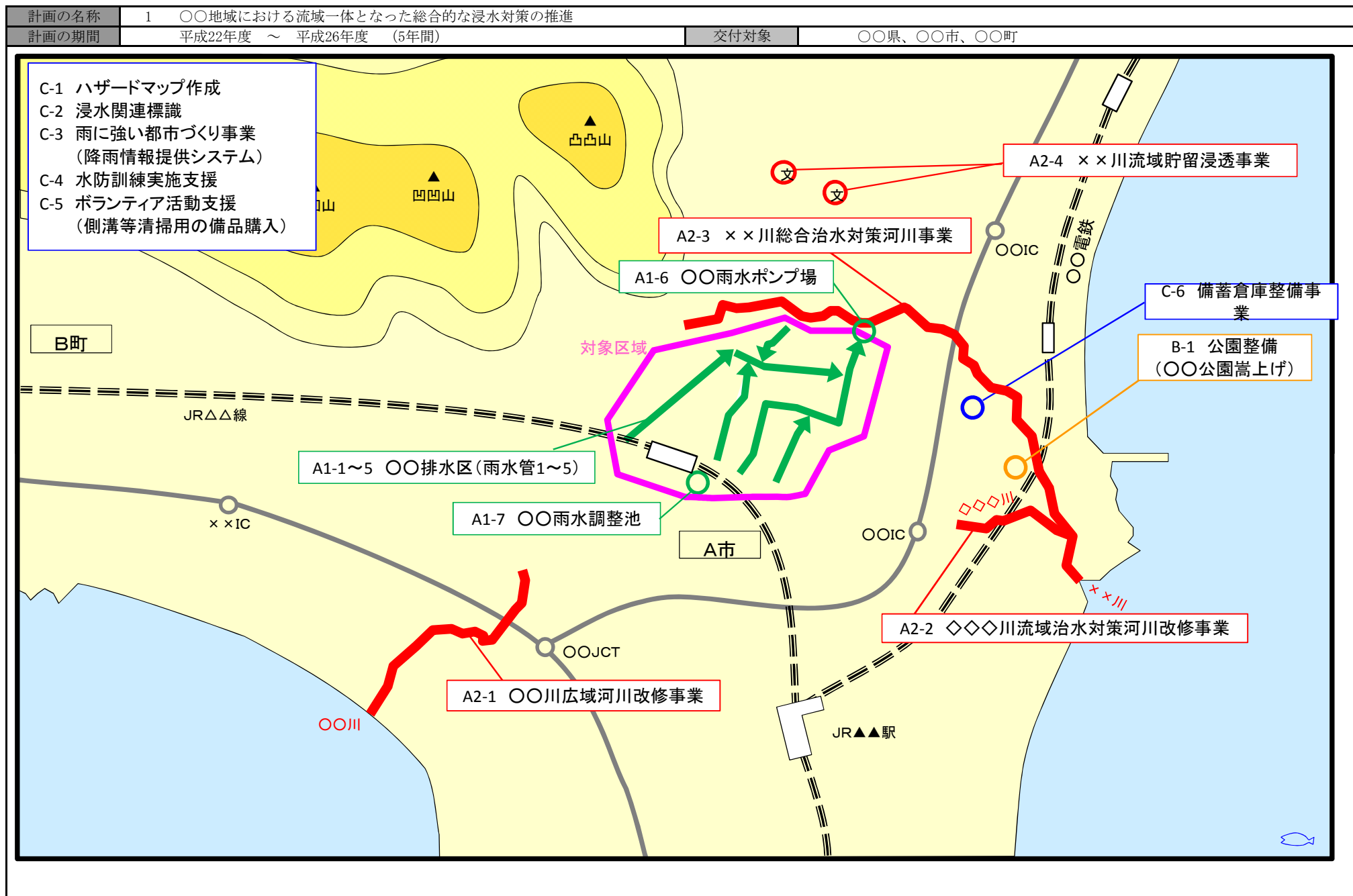
A2 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A2-1	河川	一般	〇〇県	直接	-	広域河川1	-	〇〇川広域河川改修事業	L=〇, 〇〇〇m、築堤、護岸、掘削	〇〇市						..	
1-A2-2	河川	一般	〇〇県	直接	-	流対河川1	-	◇◇◇川流域治水対策河川改修事業	L=〇〇〇m、護岸、掘削、ポンプ(25m3/s)1基	〇〇市						..	
1-A2-3	河川	一般	〇〇県	直接	-	総治1	-	××川総合治水対策河川事業	L=〇〇〇m、築堤、護岸、地下調節地	〇〇市						..	
1-A2-4	河川	一般	〇〇県	直接	-	流貯1	-	××川流域貯留浸透事業	校庭貯留 N=〇箇所、浸透ます〇箇所	〇〇市						..	
											小計 (河川事業)			×××			
											合計			△△△△			

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	公園	一般	〇〇市	直接	-	-	防災盛土 (〇〇公園嵩上げ)	防災盛土、張芝	〇〇市						..	
											合計			□□		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-B-1	公園の地盤を盛土 (嵩上げ) することにより、災害発生時の避難場所が確保できる。											

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	計画・調査	一般	〇〇市	直接		ハザードマップ	ハザードマップ作成	〇〇川流域におけるハザードマップの作成	〇〇市							・
1-C-2	施設整備	一般	〇〇市	直接		標識整備	浸水関連標識	浸水関連標識（避難場所、想定浸水深）設置	〇〇市							・
1-C-3	施設整備	一般	〇〇市	直接		防災情報提供施設	雨に強い都市づくり事業	住民への降雨情報提供システムの整備	〇〇市							・
1-C-4	活動支援	一般	〇〇市	直接		活動支援	水防訓練実施支援	防災訓練実施用の備品購入	〇〇市							・
1-C-5	活動支援	一般	〇〇市	間接	〇〇組合	活動支援	ボランティア活動支援	雨水ます・側溝清掃用の備品購入	〇〇市							・
1-C-6	施設整備	一般	〇〇市	直接		備蓄整備	水防資機材備蓄倉庫整備事業	備蓄倉庫の整備	〇〇市							・
合計															☆☆	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。															
1-C-2	避難場所、経路、浸水想定深さの表示により、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。															
1-C-3	降雨情報をリアルタイムで住民に提供することにより、浸水被害の軽減を図る。															
1-C-4	災害発生時の避難行動を訓練するとともに、防災に関する啓発を行い、災害発生時における被害の軽減を図る。															
1-C-5	雨水ますや側溝の機能を維持するとともに、地域住民が連携した浸水対策への取り組みを促進することにより、浸水被害の軽減を図る。															
1-C-6	災害発生時において、機動的な水防活動が実施することにより、浸水被害の軽減を図る。															

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備 (記載例)

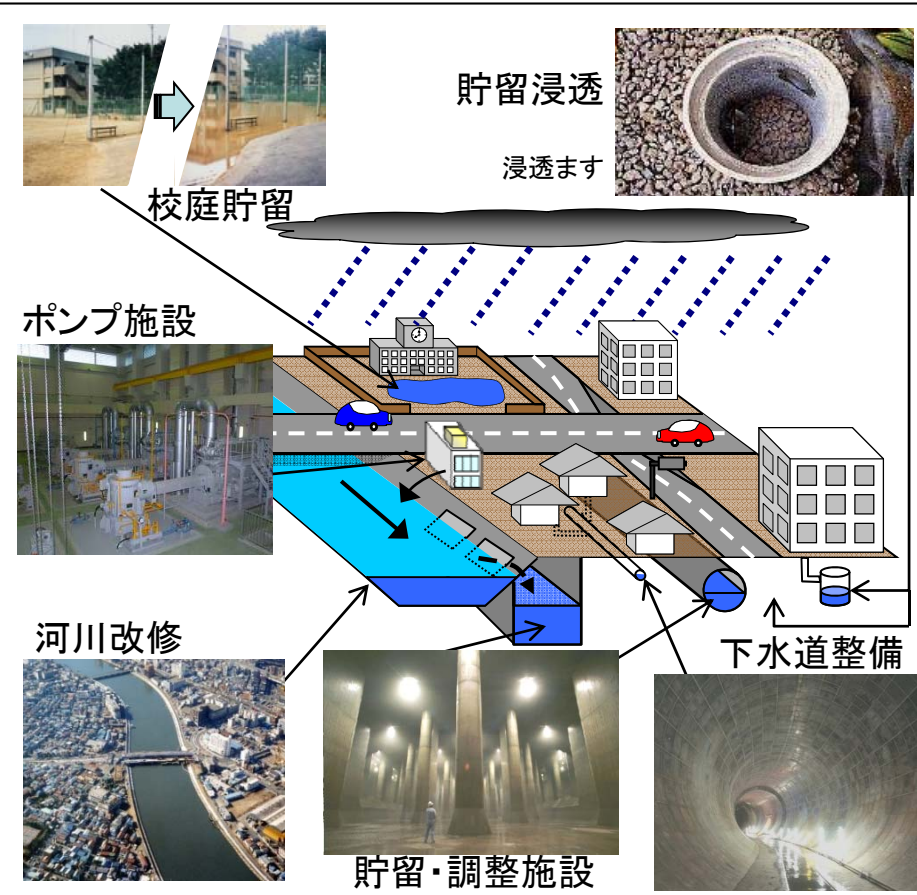


治水事業・下水道事業を基幹事業とした 整備計画のイメージ(総合的な浸水対策の推進)

本資料は整備計画に添付が必要な資料ではない。

【基幹事業】

ハード対策



自助への支援

【関連社会資本整備事業】

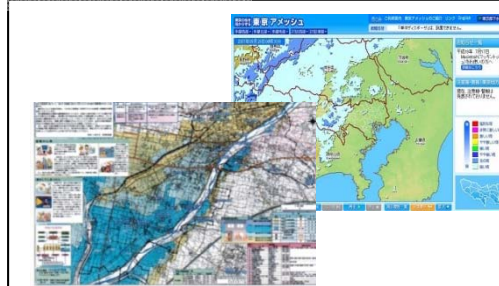


共助への支援



水防訓練の実施支援

【効果促進事業】



浸水ハザードマップの作成
・リアルタイム情報提供



備蓄倉庫の整備

※写真はいずれもイメージ

ハード事業・ソフト事業一体の浸水対策により、
効果的な安全・安心の確保を実現

(記載例) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成〇年〇月〇日

計画の名称	1 〇〇中心市街地のにぎわいの再生		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	〇〇県、〇〇市
計画の目標			

〇〇中心市街地は、近年シャッター通りと揶揄され、小売販売額もここ10年で20%減少しているなど空洞化が顕著である。歴史、文化のある中心市街地を再生することは〇〇市の持続可能な発展からも急務であり、〇年には中心市街地活性化協議会が設立され、行政、地元が一体となった取り組みの熟度も非常に高い。このような中、再開発事業による都市機能の更新や魅力ある都市空間の整備、中心市街地の移動利便性の確保、細街路の解消による安全性の確保、空き店舗等既存ストックを有効に活用した商業機能の強化等を、地元まちづくり活動との連携のもと推進し、快適で魅力ある中心市街地の再生を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地における歩行者通行者数を〇〇人/日 (H22) から〇〇人/日 (H26) に増加 中心市街地の空き店舗数を〇〇件(H22)から〇〇件(H26)に減少 		
-----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
〇〇通りにおける歩行者通行者数を測定する。	〇〇人/日	〇〇人/日	〇〇人/日	
〇〇中心市街地商店街における空き店舗数を調査する。	〇〇件	〇〇件	〇〇件	

全体事業費	合計 (A+B+C)	〇〇〇〇百万円	A	△△△△百万円	B	□□百万円	C	△△△百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	〇%
-------	------------	---------	---	---------	---	-------	---	--------	------------------------	----

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	再開発	一般	〇〇県	直接	〇〇県	◎◎市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 1.5ha	〇〇市						...	
1-A-2	再開発	一般	〇〇市	間接	〇〇再開発組合	〇〇市街地再開発事業	商業、住宅等 0.5ha	〇〇市						...	
1-A-3	再開発	一般	〇〇市	直/間	〇〇市、〇〇法人	〇〇暮らし・にぎわい再生事業	空き店舗再生、駐車場等 2.0ha	〇〇市						...	別添1
1-A-4	都市再生	一般	〇〇市	直接	〇〇市	〇〇土地区画整理事業	都市再生区画整理 8.0ha	〇〇市						...	
1-A-5	公園	一般	〇〇市	直接	〇〇市	〇〇都市公園整備事業	園路、広場、休養所等 2.2ha	〇〇市						...	
1-A-6	防災	一般	〇〇市	直接	〇〇市	〇〇都市防災総合推進事業	防災拠点、耐火建築物等	〇〇市						...	別添2
1-A-7	交通	一般	〇〇市	直接	〇〇市	〇〇都市交通システム整備事業	軌道、電車線施設、電停等	〇〇市						...	別添3
1-A-8	水環境	一般	〇〇市	直接	〇〇市	〇〇都市水環境整備下水道事業	処理水再利用施設	〇〇市						...	
											合計	〇〇〇〇			

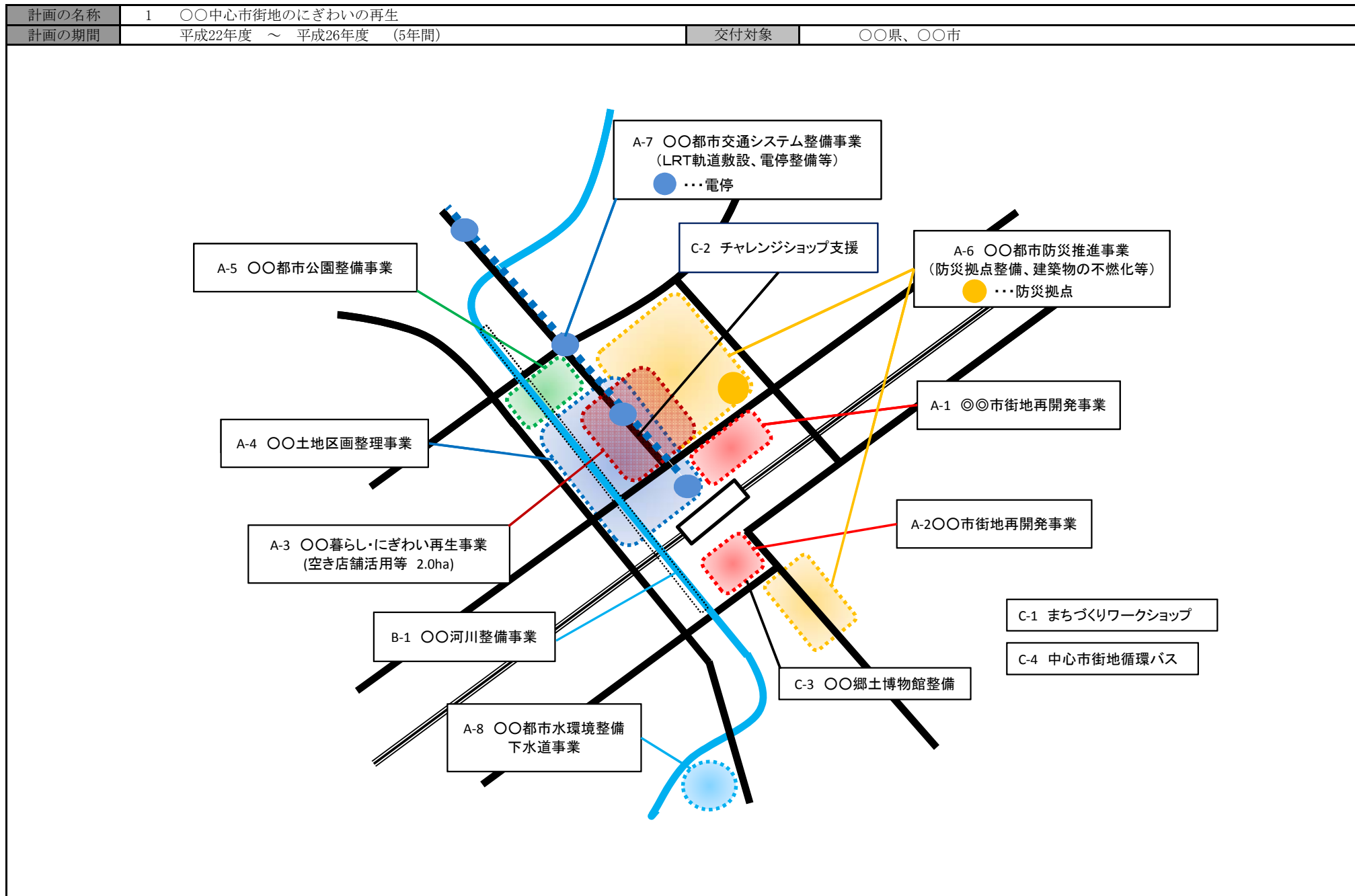
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	河川	一般	〇〇県	直接	〇〇県	〇〇河川整備事業	河川改修 500m	〇〇市						..	
											合計	□□			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-B-1	河川改修により防災安全性の向上を図り、快適で安全な魅力ある中心市街地の形成を図る。											

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	〇〇市	間接	NPO〇〇	まちづくりワークショップ	ワークショップ 〇回開催	〇〇市						・	
1-C-2	活動支援	一般	〇〇市	間接	〇〇商店街組合	チャレンジショップ支援事業	チャレンジショップ出店支援 〇店舗	〇〇市						・	
1-C-3	施設整備	一般	〇〇市	直接	〇〇市	〇〇郷土博物館整備	1,200㎡	〇〇市						・	
1-C-4	公共交通	一般	〇〇市	直接	〇〇市	中心市街地循環バス整備	循環バス10台購入 運行実験	〇〇市						・	
1-C-5	社会実験	一般	〇〇市	間接	〇〇商店街組合	オープンカフェ	〇〇通りにおける社会実験	〇〇市						・	
										合計			☆☆		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	地域の意見を反映し、地域と連携した効果的な中心市街地の再生を推進する。	
1-C-2	空き店舗の改修（A-3）にあわせ、地域のニーズにあった魅力ある商業サービスの展開を図る。	
1-C-3	市街地再開発事業（A-2）の保留床を取得し、地域の歴史・文化を発信する拠点を形成する。	
1-C-4	バス走行空間の改善（A-3、A-4、A-7）に合わせ、中心市街地の循環バスを整備し、中心市街地の移動利便性の向上を図る。	
1-C-5	公共空間を有効に活用し、周辺商業施設と一体となったにぎわいを創出する。	

(参考図面) 市街地整備 (記載例)



市街地整備事業・都市公園事業を基幹事業とした整備計画のイメージ(中心市街地の再生)

本資料は整備計画に添付が必要な資料ではない。

【基幹事業】

都市機能の更新・高度化



市街地再開発事業



道路空間の高質化



土地区画整理事業



にぎわい拠点となる都市公園

+

【関連社会資本整備事業】

治水対策・親水空間の創出



浸水被害軽減のための河道整備と遊歩道の整備

+

【効果促進事業】

移動の利便性の確保 市民活動の支援



中心市街地の循環バスの整備



オープンカフェ(社会実験)への支援

※写真はいずれもイメージ



多様なまちづくりの取り組みを一体的に実施し、
効果的な中心市街地の活性化を推進

(記載例) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成〇年〇月〇日

計画の名称	1 〇〇地域における観光振興による広域的な地域活性化		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	〇〇県 (××県と連携)
計画の目標			

〇〇県△△地域及び××県××地域において、広域的な周遊観光ルートを形成することにより観光を振興し、地域の活性化を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・ 〇〇県△△市における観光交流客数を〇〇千人 (H21) から〇〇千人 (H26) に増加
- ・ 〇〇県への海外からの訪問客数を〇〇万人 (H21) から〇〇万人 (H26) に増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
△△地域の宿泊客数+観光レクリエーション客数 (△△地域の宿泊客数+観光レクリエーション客数の増加率) = (評価時点の年間客数-H21の年間客数) / (H21の年間客数)	〇〇千人 (H21)	〇〇千人 (H24末)	〇〇千人 (H26末)	
海外から〇〇県への訪問客数 (海外からの〇〇県への訪問客の増加率) = (評価時点の年間訪問客数 - H21の年間訪問客数) / (H21の年間訪問客数)	〇〇万人	〇〇万人 (〇%増)	〇〇万人 (〇%増)	

拠点施設・重点地区

【拠点施設】▲▲温泉街、〇〇国際会議場、◎◎駅 (重点地区：◎◎駅周辺地域)

全体事業費	合計 (A+B+C)	〇〇〇〇百万円	A	△△△△百万円	B	□□百万円	C	△△△百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	〇%
-------	------------	---------	---	---------	---	-------	---	--------	---------------------------	----

交付対象事業

A1 広域連携事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	区画整理	一般	〇〇県	直接	—	区画	▲◎土地区画整理事業	区画整理 A=〇ha	〇〇市						...	
1-A1-2	道路	一般	〇〇県	直接	—	国道	(国) 〇〇号 〇〇工区	バイパス L=〇km	〇〇市、▲▲市						...	
1-A1-3	道路	一般	〇〇県	直接	—	県道	(主) 〇〇線 〇〇工区	舗装補修 L=〇km	〇〇市						...	
1-A1-4	河川	一般	〇〇県	直接	—	一級	〇〇川 河川環境整備事業	河川環境整備 500m	〇〇市						...	
1-A1-5	港湾	一般	〇〇県	直接	—	重要	旅客船岸壁の改良	水深 D=〇m、延長 L=〇m	〇〇市						...	
1-A1-6	提案	一般	〇〇県	直接	—	—	広域連携活動推進事業	観光商品開発事業	—						...	××県と連携
1-A1-7	提案	一般	〇〇県	直接	—	—	広域連携基盤整備支援事業	公共サイン整備事業	〇〇市、▲▲市						...	××県と連携
小計 (広域連携事業)											〇〇〇〇					
合計											△△△△					

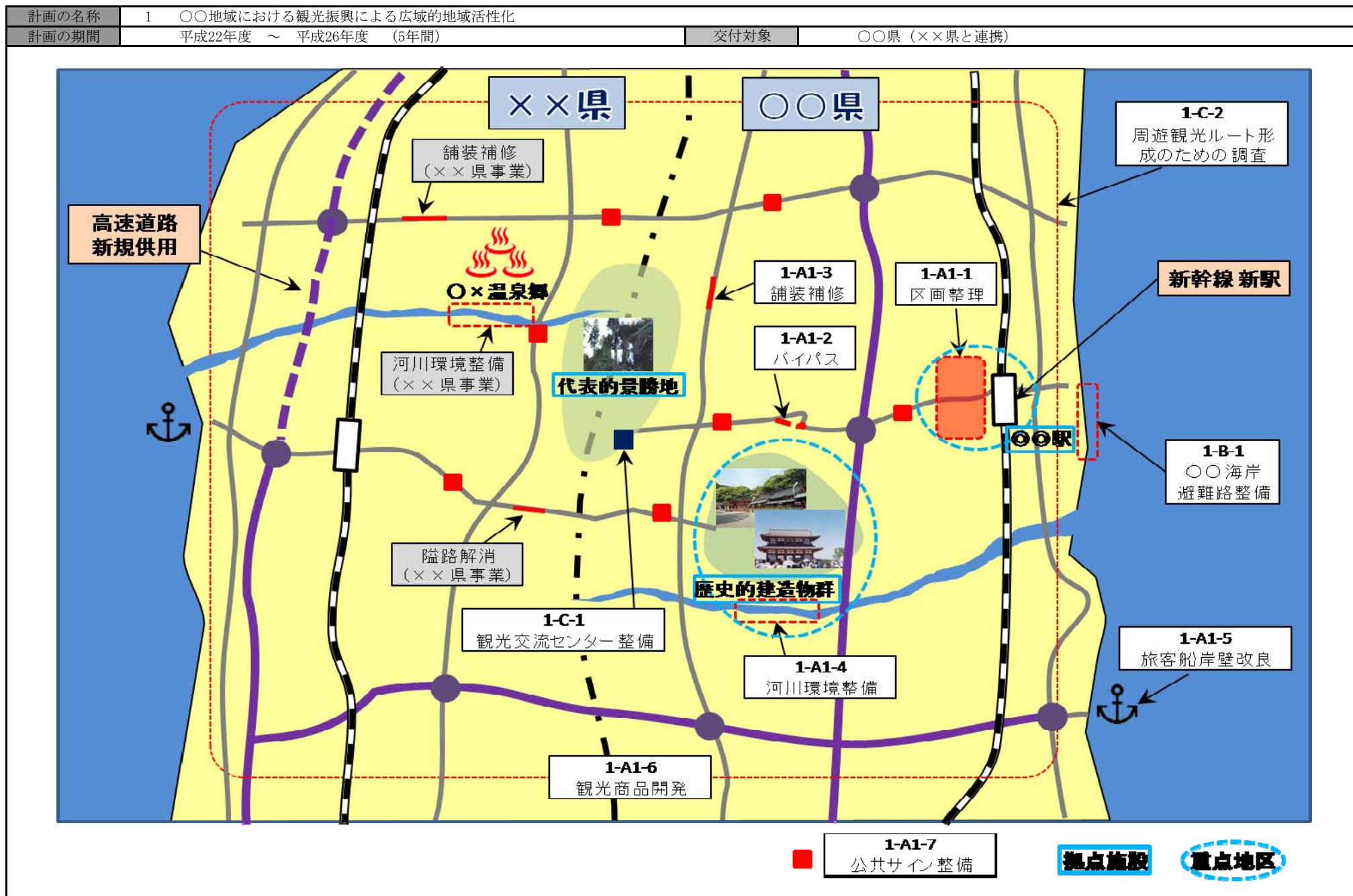
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	海岸	内地	〇〇県	直接	—	津波・高潮	〇〇海岸/〇〇港海岸	避難路 (L=100m)	△△市						..	
合計											□□					

番号 一体的に実施することにより期待される効果
 1-B-1 避難路の整備により、緊急時における来訪者等の安全な避難経路を確保する。

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	施設整備	一般	〇〇県	直接	—	—	観光交流センター整備事業	〇〇地域観光交流センター	△△市						.	
1-C-2	調査	一般	〇〇県	直接	—	—	事業活用調査	周遊観光ルート形成調査	—						..	××県と連携
合計											☆☆					

番号 一体的に実施することにより期待される効果
 1-C-1 〇〇地域観光交流センターの整備により、観光客の利便性を高め、満足度の増大を図る。
 1-C-2 広域的な周遊観光ルートの設定により観光客及び宿泊日数の増加を図る。

(参考図面) 市街地整備 (参考図面)



複数県が連携した広域的な地域活性化の取組み (広域連携事業)を基幹事業とした整備計画のイメージ (広域的な周遊観光ルート形成による観光振興)

本資料は整備計画に添付が必要な資料ではない。

【基幹事業】

【効果促進事業】

〇〇県

高速道路や新幹線の開通に合わせた
観光地へのアクセス道路の整備



主要駅周辺の街並み整備



観光地間のアクセス道路の整備



観光地周辺の景観整備



民間旅行会社と共に
広域観光商品の開発



観光案内看板
統一化



××県

※写真はいずれもイメージ

複数県が連携し周遊観光に係る施策を実施することにより、
広域的な観光振興を推進し、地域の活性化を実現

(記載例) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援)

※地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法 (平成17年法律第79号) 第6条第1項に基づく「地域住宅計画」を含む場合は別様式○を参考とすること

平成○年○月○日

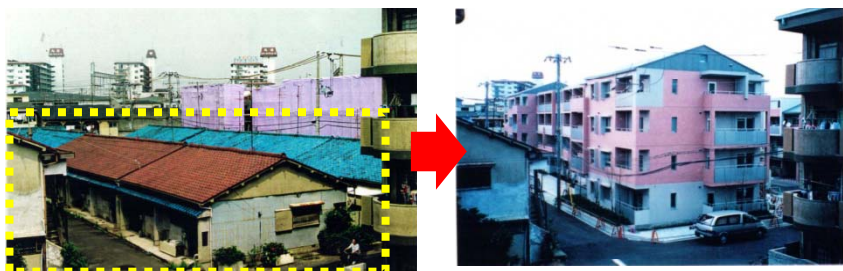
計画の名称	1 ○○市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上																						
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	○○県、○○市																				
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』																						
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ○○市における耐震性が確保された住宅の割合 ○○市における重点密集市街地の整備率 																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当初現況値 (H22当初)</td> <td>中間目標値 (H24末)</td> <td>最終目標値 (H26末)</td> <td>※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td>住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)</td> <td>○%</td> <td>○%</td> <td>○%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅市街地の住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (重点密集市街地の整備率) = (最低限の安全性が確保された面積) / (重点密集市街地面積) (%)</td> <td>○%</td> <td>○%</td> <td>○%</td> <td></td> </tr> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考		当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	※中間目標は任意	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	○%	○%	○%		住宅市街地の住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (重点密集市街地の整備率) = (最低限の安全性が確保された面積) / (重点密集市街地面積) (%)	○%	○%	○%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																			
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	※中間目標は任意																			
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	○%	○%	○%																				
住宅市街地の住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (重点密集市街地の整備率) = (最低限の安全性が確保された面積) / (重点密集市街地面積) (%)	○%	○%	○%																				
全体事業費	合計 (A+B+C)	○○○○百万円	A △△△△百万円 B □□百万円 C ☆☆百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	○%																		
交付対象事業																							
A 基幹事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
								H22	H23	H24	H25	H26											
1-A1-1	住宅	一般	○○市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域						...										
1-A1-2	住宅	一般	○○市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域						...										
1-A1-3	住宅	一般	○○市	間接	○組合	○○地区市街地再開発事業	敷地の共同化・○○ha						...										
1-A1-5	住宅	一般	○○市	直/間	市/個人	○○地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・○○ha						...										
1-A1-6	住宅	一般	○○市	直接	市	○○地区都市再生住宅	事業に伴う移転先住宅の整備・○○戸						...										
													...										
													...										
合計												△△△△											
B 関連社会資本整備事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
										H22	H23	H24	H25	H26									
1-B1	公園	一般	○○市	直接	-	新築	○○防災公園整備事業	面積S = ○○㎡	○○市						..								
															..								
合計												□□											
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考									
1-B1	密集市街地において、防災環境軸を形成(道路を拡幅)することにより、火災の延焼防止を図り、安全な住宅市街地を形成する。																						
1-B2	防災公園の整備を行うことにより、地震や大火などの際に地域住民が安全に避難できる場所を確保し、安全な住宅市街地を形成する。																						
C 効果促進事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
										H22	H23	H24	H25	H26									
1-C-1	住宅	一般	○○市	間接	団体	-	防犯灯整備事業	防犯灯設置	○○市						.								
1-C-2	住宅	一般	○○市	間接	個人	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去、生け垣整備等	○○市						.								
															.								
合計												☆☆											
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考									
1-C-1	商店組合や自治会等が行う防犯灯の設置に対して助成を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。																						
1-C-2	住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																						

住宅・建築物の耐震化等を基幹事業とした整備計画のイメージ(安全・安心の確保)

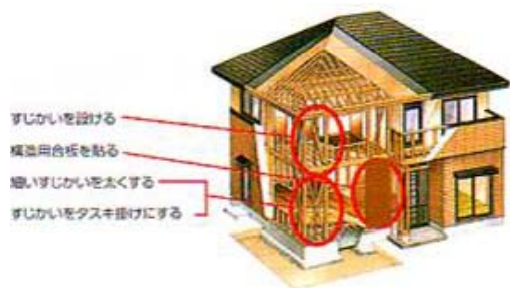
本資料は整備計画に添付が必要な資料ではない。

【基幹事業】

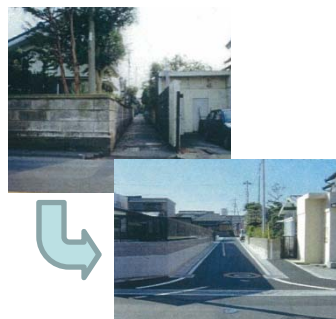
密集市街地の共同建替え



住宅の耐震改修



狭あい道路の整備



+

【関連社会資本整備事業】

防災公園整備



+

【効果促進事業】

防犯灯の設置



ブロック塀の安全対策



※写真はいずれもイメージ



住宅・建築物の耐震化等、地域の実情に応じたすまいづくりにより、安全・安心の確保を実現